



# 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 **第一工業製薬株式会社** 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 4461 URL <http://www.dks-web.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大柳雅利  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 妹尾寿和 TEL (075) 323-5955  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	46,031	10.0	991	10.6	792	11.2	468	11.4
18年3月期	41,862	7.4	896	25.1	891	21.5	528	5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	11.99	-	3.0	1.8	2.2
18年3月期	14.49	13.54	3.6	2.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 23百万円 18年3月期 131百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	45,543	15,958	33.4	389.67
18年3月期	41,770	15,758	37.7	403.55

(参考) 自己資本 19年3月期 15,215百万円 18年3月期 15,758百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,951	3,448	1,465	2,123
18年3月期	1,506	2,317	339	2,129

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	-	-	7.00	7.00	209	48.3	1.8
19年3月期	-	-	-	7.00	7.00	273	58.3	1.8
20年3月期(予想)	-	-	-	7.00	7.00	-	36.0	-

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	24,300	7.3	650	62.9	460	12.2	670	187.6	17.16
通期	48,700	5.8	1,320	33.2	1,000	26.3	760	162.4	19.46

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
新規 社（社名） 除外 社（社名）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

（注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）19年3月期 39,781,609 株 18年3月期 39,781,609 株  
期末自己株式数 19年3月期 735,453 株 18年3月期 733,615 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	38,888	13.6	490	19.4	501	10.0	334	12.3
18年3月期	34,222	4.5	410	52.3	556	36.8	381	3.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	8.56	-
18年3月期	10.46	9.77

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	41,478	14,588	35.1	373.61
18年3月期	38,401	15,299	39.8	391.81

（参考）自己資本 19年3月期 14,587百万円 18年3月期 15,299百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

( %表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	20,000	4.4	400	200.8	300	55.4	600	311.0	15.37
通期	40,100	3.1	820	67.3	680	35.7	620	85.6	15.88

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては添付資料の4～5ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や旺盛な設備投資などの民間需要の好調及び雇用情勢の改善などに支えられ、景気は緩やかながらも戦後最長の景気拡大が続いております。世界経済も米国では住宅市況悪化の影響を吸収し緩やかな景気拡大が続く、中国などのアジア経済も拡大基調を持続しています。欧州経済も順調に回復し景気は総じて堅調に推移しています。しかし、一方では石油関連製品をはじめとする原燃料価格の動向が内外経済に与える影響は予断を許さない状況が続いており、世界同時株安や不安定な為替の動向など新たな不安要因も発生しています。

化学業界におきましても、国内では底堅い需要に支えられ順調に推移しましたし、海外でも中国や東南アジアを中心に輸出が堅調に推移しました。しかし、素材価格やエネルギーコストの高止まりが企業収益の大きな圧迫要因となり、価格転嫁の成否などに企業間格差はあるものの依然として経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような経済環境の中にありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めると共に、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、原燃料価格上昇に対応する製品価格の是正やコストダウンなどに努めてまいりました。

その結果、売上高につきましては、難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機能材料』や電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』のほか、ポリエーテルポリオールなどの『ウレタン材料』や非イオン活性剤などの『界面活性剤』の売上高が好調に推移しましたことから、当連結会計年度の売上高は大きく増加し、460億31百万円（前期比10.0%増）となりました。

損益につきましては、製品価格の是正や成長分野での市場開発に努めましたものの、『界面活性剤』、『アメニティ材料』及び『ウレタン材料』においては、原油価格の高騰による原燃料費の増加が利益の圧迫要因となりましたほか、一部の関係会社の業績悪化により持分法による投資利益が大幅に減少したことなどによりまして、連結経常利益は、7億92百万円（前期比11.2%減）となりました。

特別損益としましては、投資有価証券売却益や研究所移転整備関連費用などを計上し、さらに法人税等や税効果会計による法人税等調整額（損）などを計上いたしました結果、連結当期純利益は4億68百万円（前期比11.4%減）となりました。

以下、事業別に概況をご報告いたします。

#### [ 界面活性剤 ]

界面活性剤の売上高は、総じて順調に推移しました。

国内では、鉄鋼用途や紙・パルプ、繊維用途の活性剤は低調となりましたが、ゴム・プラスチック用途や石鹼・洗剤用途の活性剤は環境対応型薬剤を中心に好調に推移し、金属工業用途の活性剤も、新規開発が実り好調に推移しました。

海外では、インドネシア向けの繊維用途の活性剤は、需要低迷により低調となりましたが、色材用途や塗料用途の反応性活性剤は好調に推移し、染料用途やゴム・プラスチック用途の活性剤も順調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は、154億60百万円（前期比3.4%増）となりました。

#### [ アメニティ材料 ]

アメニティ材料の売上高は、総じて順調に推移しました。

国内では、セルロース系高分子材料は、農業用途や土木建築用途が旺盛な需要に支えられ好調に推移しましたが、水産用途や紙用途は低調となりました。シヨ糖脂肪酸エステルは、

食品用途が天候不順などの影響で低調に推移しました。ビニル系高分子材料は、接着剤用途や化粧品用途が好調に推移しました。

海外では、セルロース系高分子材料は、アジア向けの食品用途や紙用途が順調に推移しましたが、米国向けの油井掘削用途は低調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは、欧州向けの化粧品用途や食品用途の開発が実り順調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は 90 億 13 百万円（前期比 4.1% 増）となりました。

#### [ ウレタン材料 ]

ウレタン材料の売上高は、総じて順調に推移しました。

エラストマー分野では、重防食塗料用途は、公共工事物件の需要低迷などにより低調となりましたが、建築用途は、リフォーム向けの需要増加などにより順調に推移しました。土木用途も順調に推移しましたほか、電気絶縁用途も好調に推移しました。また、フォーム分野では、建材向けの断熱材用途が好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は、79 億 9 百万円（前期比 8.1% 増）となりました。

#### [ 機能材料 ]

機能材料の売上高は、総じて好調に推移しました。

国内では、光硬化樹脂用材料は、電子情報関連用途の新規開発が実り好調に推移しましたほか、難燃剤も電気・電子材料用途の需要拡大により好調に推移しました。水系ウレタン樹脂は、ガラス繊維加工用途や色材用途が好調に推移し、プリント配線基板加工用樹脂も順調に推移しました。

海外では、難燃剤は、電気・電子材料用途の需要拡大により好調に推移しましたほか、中国向け光硬化樹脂用材料も新規開発が実り順調に推移しました。また、水系ウレタン樹脂は、中国向けの繊維用途が順調に推移し、欧州向けの紙用途も好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は、94 億 15 百万円（前期比 17.3% 増）となりました。

#### [ 電子デバイス材料 ]

電子デバイス材料の売上高は、総じて好調に推移しました。

地球環境保護の動きに対応した電子部品材料用途の導電性ペーストが好調に推移しましたほか、射出成型用ペレットも好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は、42 億 32 百万円（前期比 45.3% 増）となりました。

### ( 次期の見通し )

わが国経済は、今後も企業収益の改善や設備投資などの民間需要と雇用情勢の改善に支えられ、戦後最長の景気拡大を継続し、安定成長の軌道を維持していくものと予想されております。しかし、一方では長引く素材価格やエネルギーコストの高止まりによる企業収益の圧迫、米国などの経済減速に伴う輸出の悪化、連鎖株安の再発と円高の懸念や長期金利の上昇など不安要因も数多く抱えております。

このような経済環境の中にありまして、当社グループが平成 16 年 4 月にスタートさせた中期経営計画、「ADD21 計画 (Ambitious Dynamics DKS for the 21st Century)」の中間期となる第三年度総括に拠りますと、現下の改善課題としては、第一に更なる売上拡大と安定的な収益創出型事業ポートフォリオの構築、第二に付加価値の高い新規事業の育成と拡大、そして第三に経営インフラ敷設後の計画実現意識の高揚とその効果の引き出し、が急務であるとされました。

従いまして、「ADD21 計画」の第四年度の第 144 期におきまして、これらの課題を早期に改善し克服するために、更なる製品価格の是正、原料購買機能の強化、総経費の圧縮などの地道な活動を進めると同時に、以下を中心にした経営施策を着実に実施してまいります。

- ・ 敷設した経営インフラを軸とする総合力の極大化

- ・収益を生み出す事業ポートフォリオの確立
- ・新規事業成果の早期刈り取りの促進
- ・樹脂添加材料事業部門の増強によるコア事業化の推進
- ・研究・開発の工程短縮と上市の早期実現
- ・産業基盤再編を先取りする生産拠点計画の着手と実行
- ・内部統制の着実な実行とコンプライアンス経営の徹底
- ・敵対的買収に備えた企業防衛策の検討
- ・次世代を意識した人材育成の強化

当社グループは、これらを通じまして引き続き事業拡大を目指した積極経営を推進し、企業価値の持続的な増大を図り、21世紀にきらめくような存在感の高い企業となることを目指してまいります。

平成20年3月期通期におきましては、これらの重点施策の推進により売上高487億円、経常利益10億円、当期純利益7億60百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は前期末と比較して6百万円減少し、21億23百万円となりました。各キャッシュフローとそれらの増減要因は、次のとおりです。

### [営業活動によるキャッシュフロー]

営業活動により、資金は19億51百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益9億66百万円、減価償却費14億34百万円、仕入債務の増加10億89百万円などにより資金が増加したのに対し、売上債権の増加6億46百万円、たな卸資産の増加5億62百万円、法人税等の支払2億24百万円などにより資金が減少したことによるものです。

前期比較では、たな卸資産の増加額が2億45百万円減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュフローは4億45百万円増加しました。

### [投資活動によるキャッシュフロー]

投資活動により、資金は34億48百万円減少しました。これは、投資有価証券の売却23億21百万円などにより資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得33億28百万円、投資有価証券の取得24億43百万円などにより資金が減少したことによるものです。

前期比較では、有形固定資産の取得が13億16百万円増加したことなどにより、投資活動によるキャッシュフローは11億30百万円減少しました。

### [財務活動によるキャッシュフロー]

財務活動により、資金は14億65百万円増加しました。これは、長期借入金の借入32億円、短期借入金の増加6億23百万円などにより資金が増加したのに対し、長期借入金の返済20億66百万円や配当金の支払2億72百万円などにより、資金が減少したことによるものです。

前期比較では、長期借入金の借入が12億40百万円増加したことや短期借入金が増加した5億97百万円増加したことなどにより、財務活動によるキャッシュフローは18億5百万円増加しました。

なお、当社グループのキャッシュフロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
株主資本比率(%)	33.4	34.6	37.7	33.2
時価ベースの株主資本比率(%)	26.6	35.8	39.2	27.8
債務償還年数(年)	7.5	-	8.7	7.6
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	7.2	-	7.0	7.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- \* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- \* 債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、『研究エンジン思想』に基づいて研究開発力の強化に努め、新製品の開発や新規事業の創製、開発、育成を積極的に展開することによりまして、企業の長期的な競争力を強化し、かつ会社業績の長期的向上を図ることが、最重要の課題であると考えております。

この考え方に基つきまして、利益分配の配当につきましては、将来の各事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、長期的で安定的な配当を維持することを基本方針にしております。

なお、当期の配当金につきましては、市場環境は原油価格の高止まりなど引き続き厳しい状況にありますが、1株当たり7円とさせていただきます。

また、平成19年度の配当金につきましても、当期に引き続き1株当たり7円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュフロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、これらのものは、当連結会計期間末(平成19年3月31日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### 原材料の市況変動

当社グループの製品は、石油化学製品系の原料を使用していることが多いことから、原油・ナフサ価格の高騰による主要原材料の価格上昇は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### 中国を中心とするアジア経済の変動

当社グループは、グローバルな海外活動を行うために、中国などのアジアにおいて生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。このような海外展開において、予期し得ないような外国の法律・規則の変更、産業基盤の不安定性、人材確保の困難性などを含め、常に経済的、社会的なリスクが存在しますが、これらが顕在化することによって、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### 大規模地震等の自然災害

当社グループは、日本レスポンシブル・ケア協議会に加盟し、環境・安全問題を経営の重要課題のひとつとして、地球温暖化防止対策、産業廃棄物の削減、化学物質の適正管理、労働安全衛生の向上を4つの柱にして環境保護活動に取り組んでいます。しかし、大規模地震等の大きな自然災害が発生した場合には、生産活動や原料搬入・製品搬出などが中断させられる可能性があります。これらが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社6社で構成され、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の製造、販売を主たる業務としております。

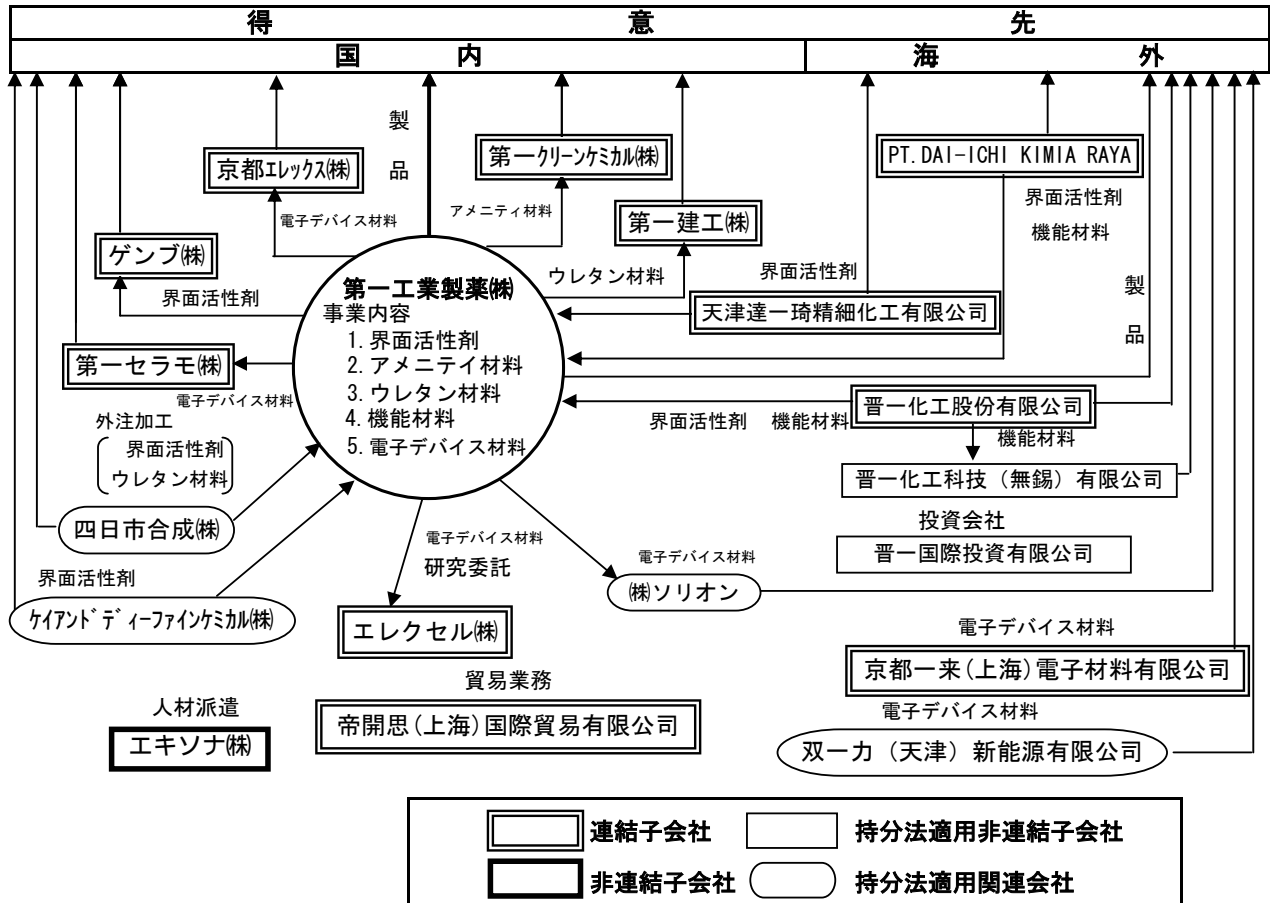
当連結会計年度において、双一力(天津)新能源有限公司については、重要性が増加したことにより、持分法適用関連会社となりました。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

事業区分	主要製品	主要な会社
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤	当社、ゲンブ(株)、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、四日市合成(株)、ケイアンドディーファインケミカル(株)、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料	当社、第一クリーンケミカル(株)、晋一化工股份有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム	当社、第一建工(株)、四日市合成(株)
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤	当社、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、晋一化工科技(無錫)有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー	当社、京都エレックス(株)、第一セラモ(株)、エルクセル(株)、(株)ソリオン、京都一來(上海)電子材料有限公司、双一力(天津)新能源有限公司

事業の系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「品質第一、原価逡減、研究努力」の三つの社訓を基本精神にして会社を運営してまいりました。『品質第一』と『原価逡減』の二つの社訓は、「より良い製品を、より安価に、お客様に提供することが、会社隆昌の基本である。」とした『顧客満足』の基本方針であります。また『研究努力』の社訓は、「これらの『品質第一』と『原価逡減』の二つを実現するための原動力となるのは不断の研究活動である。」とした『研究エンジン思想(注)』の基本方針であります。

当社は、この二つの基本方針に基づいて、下記の素材で区分したセグメント別組織のもとに、国内外の子会社を包含した形で、連結型事業運営を展開してまいりますが、また現場力重視型の執行役員制度を導入して業績責任を明確にした事業運営を行い、既存コア事業を一層強固なものに発展させますとともに、将来を担う新製品や新規事業の創製、開発、育成を積極的に推進して当社の企業基盤の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

非イオン活性剤及びアニオン活性剤を中心とする『界面活性剤』  
 セルロース系高分子材料やシヨ糖脂肪酸エステル及びアクリル系高分子材料、  
 ビニル系高分子材料を中心とする『アメニティ材料』  
 ポリエーテルポリオール及びウレタンプレポリマーを中心とする『ウレタン材料』  
 光硬化樹脂用材料及び水系ウレタン樹脂を中心とする『機能材料』  
 難燃剤を中心とする『樹脂添加材料』  
 導電性ペースト及び射出成形用ベレットを中心とする『電子デバイス材料』

(注)『研究エンジン思想』とは、顧客の望む高品質の商品をより安く、より早く提供するために開発活動、研究活動、生産活動など全般にわたって研究部門がエンジン役を果たしていくという考え方でありす。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が平成 16 年 4 月より発進した中期経営計画の「ADD 2 1 計画」(注)の平成 21 年 3 月期の経営目標としましては、連結では売上高 5 0 0 億円、経常利益 2 5 億円の達成を目指すこととあります。

(注)「ADD 2 1 計画」の名称は、行動指針として「高い志を持ち、活力がみなぎり、21 世紀にきらめく D K S」(Ambitious Dynamics DKS for the 21st Century)を掲げていること、そして企業価値を大きく高める「付加(Add)」ことに由来します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の「ADD 2 1 計画」に掲げた経営方針としましては、次の通りです。

「顧客満足」を実現するための「研究エンジン思想」の徹底  
 企業価値の持続的な付加拡大  
 三現主義(現場、現物、現実)の実践による事業強化  
 コーポレートガバナンスの充実  
 コンプライアンス経営の推進  
 創業百周年(平成 21 年 4 月)に向けた企業像の構築

また中期経営計画の「ADD 2 1 計画」に掲げた経営戦略としましては、次の通りです。

ソリューション型提案営業による事業拡大の推進  
 自己完結型の素材セグメント別連結経営による、各事業の「強化・伸長」、「活性・均衡」、  
 「整理・統合」などによる選択と集中の徹底  
 グローバル展開のための中国における海外拠点の充実  
 電子材料、情報通信、資源エネルギー、ナノテクノロジー、医薬中間体などの関連分野  
 における新製品、新規事業の創製



( 4 ) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としましては、次に掲げたことを通じまして、中期経営計画の「ADD21計画」に基づいた事業拡大のための積極経営を推進し、かつ企業価値の持続的な増大を図ることです。

総売上高に占める新製品比率の引き上げ

三現主義（現場、現物、現実）の徹底による営業戦略の強化

コンプライアンス委員会とリスク・アセスメント委員会による責任経営の推進

海外関係会社との連携強化によるグローバルなグループ経営の推進

生産工場における生産技術力の向上

( 5 ) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表  
連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減金額 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	2,129		2,123		6
2. 受取手形及び売掛金(7)	9,619		10,278		659
3. たな卸資産	6,393		6,970		576
4. 繰延税金資産	438		716		277
5. その他	666		1,137		471
貸倒引当金	5		5		0
流動資産合計	19,241	46.1	21,220	46.6	1,979
固定資産					
1. 有形固定資産(2)					
(1) 建物及び構築物	12,542		14,430		
減価償却累計額	7,139	5,402	6,531	7,899	2,496
(2) 機械装置及び運搬具	21,123		21,182		
減価償却累計額	17,039	4,084	17,087	4,095	10
(3) 工具器具備品	2,659		2,915		
減価償却累計額	2,237	421	2,105	809	387
(4) 土地		4,975		4,978	3
(5) 建設仮勘定		1,040		348	692
有形固定資産合計	15,924	38.1	18,130	39.8	2,206
2. 無形固定資産					
(1) 営業権	8		-		8
(2) のれん	-		4		4
(3) その他	47		69		22
無形固定資産合計	55	0.1	73	0.2	18
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券(1)	5,340		5,255		84
(2) 長期貸付金	55		31		23
(3) 長期前払費用	178		270		92
(4) 繰延税金資産	101		157		56
(5) その他	874		403		470
貸倒引当金	0		0		-
投資その他の資産合計	6,549	15.7	6,118	13.4	431
固定資産合計	22,529	53.9	24,323	53.4	1,793
資産合計	41,770	100.0	45,543	100.0	3,772

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減金額 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金(7)	9,383		10,478		1,095
2. 短期借入金(2)	8,262		9,141		879
3. 未払法人税等	185		122		62
4. 賞与引当金	310		314		3
5. 持分法適用に伴う負債	-		52		52
6. その他(7)	1,415		2,921		1,506
流動負債合計	19,556	46.8	23,031	50.6	3,475
固定負債					
1. 長期借入金(2)	4,821		5,715		893
2. 繰延税金負債	516		582		65
3. 退職給付引当金	73		29		44
4. 連結調整勘定	22		-		22
5. 負ののれん	-		11		11
6. その他	313		214		98
固定負債合計	5,748	13.8	6,553	14.4	805
負債合計	25,304	60.6	29,585	65.0	4,280
(少数株主持分)					
少数株主持分	707	1.7	-	-	707
(資本の部)					
資本金(5)	6,650	15.9	-	-	6,650
資本剰余金	4,978	11.9	-	-	4,978
利益剰余金	3,549	8.5	-	-	3,549
その他有価証券評価差額金	789	1.9	-	-	789
為替換算調整勘定	17	0.0	-	-	17
自己株式(6)	193	0.5	-	-	193
資本合計	15,758	37.7	-	-	15,758
負債、少数株主持分及び資本合計	41,770	100.0	-	-	41,770
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	-	-	6,650	14.6	6,650
2. 資本剰余金	-	-	4,978	10.9	4,978
3. 利益剰余金	-	-	3,704	8.1	3,704
4. 自己株式	-	-	193	0.4	193
株主資本合計	-	-	15,140	33.2	15,140
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	-	-	20	0.0	20
2. 繰延ヘッジ損益	-	-	0	0.0	0
3. 為替換算調整勘定	-	-	54	0.1	54
評価・換算差額等合計	-	-	75	0.2	75
少数株主持分	-	-	743	1.6	743
純資産合計	-	-	15,958	35.0	15,958
負債純資産合計	-	-	45,543	100.0	45,543

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 17 年 4 月 1 日 〕 至 平 成 18 年 3 月 31 日		当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 18 年 4 月 1 日 〕 至 平 成 19 年 3 月 31 日		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	41,862	100.0	46,031	100.0	4,168
売 上 原 価	32,542	77.7	36,592	79.5	4,049
売 上 総 利 益	9,320	22.3	9,438	20.5	118
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
1. 販 売 費 ( 1)	4,444		4,332		
2. 一 般 管 理 費 ( 2.3)	3,979	8,423	4,114	8,447	23
営 業 利 益	896	2.1	991	2.2	95
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	2		3		
2. 受 取 配 当 金	41		66		
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	131		23		
4. 固 定 資 産 賃 貸 料	4		20		
5. 匿 名 組 合 分 配 金 ( 4)	119		122		
6. そ の 他	192	491	167	404	86
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	214		267		
2. た な 卸 資 産 処 分 損	53		83		
3. そ の 他	226	496	253	604	108
経 常 利 益	891	2.1	792	1.7	99
特 別 利 益					
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	216		1,100		
2. そ の 他	65	281	1	1,102	820
特 別 損 失					
1. 研 究 所 移 転 整 備 関 連 費 用	-		655		
2. 固 定 資 産 処 分 損 ( 5)	105		218		
3. そ の 他	-	105	54	928	822
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,067	2.6	966	2.1	101
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	226		139		
法 人 税 等 調 整 額	267	493	262	401	91
少 数 株 主 利 益	46	0.1	96	0.2	50
当 期 純 利 益	528	1.3	468	1.0	60

## 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		4,313
資 本 剰 余 金 増 加 高		
1. 新株予約権付社債の新株予約権 の行使による新株の発行	665	
2. 自 己 株 式 処 分 差 益	0	665
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		4,978
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		3,250
利 益 剰 余 金 増 加 高		
1. 当 期 純 利 益	528	
2. 連結子会社減少に伴う増加高	0	528
利 益 剰 余 金 減 少 高		
1. 配 当 金	209	
2. 連結子会社増加に伴う減少高	18	
3. 従業員奨励福利基金	1	229
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		3,549

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,650	4,978	3,549	193	14,985
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			273		273
当期純利益			468		468
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)			39		39
連結会計年度中の変動額合計	-	0	154	0	154
平成19年3月31日 残高	6,650	4,978	3,704	193	15,140

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	789	-	17	772	707	16,465
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						273
当期純利益						468
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	768	0	71	696	35	701
連結会計年度中の変動額合計	768	0	71	696	35	507
平成19年3月31日 残高	20	0	54	75	743	15,958

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	増減金額
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1.税金等調整前当期純利益	1,067	966	101
2.減価償却	1,401	1,434	33
3.連結調整勘定償却額	14	-	14
4.負債のれん償却額	-	7	7
5.貸倒引当金の増加額	2	0	1
6.受取利息及び受取配当	43	70	26
7.支払利息	215	267	51
8.持分法による投資利益	131	23	107
9.有形固定資産売却益	24	0	23
10.有形固定資産処分損	105	218	112
11.投資有価証券売却益	216	1,100	884
12.売上債権の増加額	732	646	85
13.たな卸資産の増加額	807	562	245
14.仕入債務の増加額	1,117	1,089	27
15.退職給付引当金の減少	43	45	2
16.その他	57	828	886
小計	1,838	2,347	509
16.利息及び配当金の受取額	89	107	17
17.利息の支払額	215	278	62
18.法人税等の支払額	206	224	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,506	1,951	445
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1.有形固定資産の売却による収入	25	5	19
2.有形固定資産の取得による支出	2,012	3,328	1,316
3.投資有価証券の売却による収入	416	2,321	1,904
4.投資有価証券の取得による支出	480	2,443	1,963
5.関係会社株式の取得による支出	302	15	287
6.貸付金の回収による収入	182	65	117
7.貸付による支出	165	40	125
8.その他	18	12	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,317	3,448	1,130
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1.短期借入金の純増加額	26	623	597
2.長期借入れによる収入	1,960	3,200	1,240
3.長期借入金の返済による支出	2,036	2,066	29
4.新株予約権付社債の償還による支出	21	-	21
5.自己株式の売却による収入	-	0	0
6.自己株式の取得による支出	4	1	3
7.配当金の支払額	209	272	63
8.少数株主への配当金の支払額	54	18	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	339	1,465	1,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3	3
現金及び現金同等物の減少額	1,151	26	1,124
現金及び現金同等物の期首残高	3,298	2,129	1,168
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	20	6
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	44	-	44
現金及び現金同等物の期末残高	2,129	2,123	6

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社            主要な連結子会社の名称            主要な連結子会社の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。            なお、第一エフ・アール(株)については平成18年3月1日に吸収合併したため、パルテック(株)については、平成18年3月31日の第三者割当て増資に伴い当社グループの出資比率が減少したため、いずれも連結の範囲から除外しております。            なお、帝開思(上海)国際貿易有限公司については、重要性が増したため、下期より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            エキソナ(株)            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社            主要な連結子会社の名称            主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。            なお、京都一栄(上海)電子材料有限公司については、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            同 左            (連結の範囲から除いた理由)            同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社            会社等の名称            晋一化工科技(無錫)有限公司            晋一国際投資有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社            会社等の名称            四日市合成(株)            ケイアンドディーファインケミカル(株)            (株)ソリオン</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            DDFR Corporation Ltd.            (持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社            会社等の名称            同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社            会社等の名称            四日市合成(株)            ケイアンドディーファインケミカル(株)            (株)ソリオン            双一カ(天津)新能源有限公司            なお、双一カ(天津)新能源有限公司については、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            同 左            (持分法を適用しない理由)            同 左</p> <p>(4) 同 左</p>



期 別	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA及び晋一化工股份有限公司、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思（上海）国際貿易有限公司の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。</p>	<p>連結子会社のうち、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA及び晋一化工股份有限公司、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思（上海）国際貿易有限公司、京都一来（上海）電子材料有限公司及び双一力（天津）新能源有限公司の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ        時価法</p> <p>③ たな卸資産        a 商品・製品・半製品・仕掛品        主として月次総平均法による原価法        b 原材料        主として月次総平均法による原価法        c 貯蔵品        最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        当社の四日市工場及び研究設備は定率法、当社の大湊工場及び滋賀工場は定額法を採用しています。        連結子会社は、主として定額法を採用しています。        また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しています。        なお、主な耐用年数は次のとおりです。        建物及び構築物 10～47年        機械装置及び運搬具 7～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同 左</p> <p>時価のないもの        同 左</p> <p>② デリバティブ        同 左</p> <p>③ たな卸資産        a 商品・製品・半製品・仕掛品        同 左</p> <p>b 原材料        同 左</p> <p>c 貯蔵品        同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        当社の四日市工場は定率法、当社の研究設備、大湊工場及び滋賀工場は定額法を採用しています。        連結子会社は、主として定額法を採用しています。        また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しています。        なお、主な耐用年数は次のとおりです。        建物及び構築物 10～50年        機械装置及び運搬具 7～12年</p>

期別 項目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>_____</p> <p>②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 繰延資産に計上した社債発行費については、商法施行規則に基づく最長期間(3年間)にて每期均等額を償却しています。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当社は、従来、研究設備の減価償却方法として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しました。</p> <p>これは、新しい事業所として本社研究棟を建設したことを契機に、研究開発による投資効果と、研究所の有形固定資産の使用状況や修繕実施状況を検討した結果、その投資効果及び資産価値の減価が全体として每期平均的かつ安定的に発現していくことが予想されると判断したことから、定額法による減価償却の方法を採用する方が、収益費用対応の観点から、会社の経済的実態をより適切に反映させると判断したためです。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は21百万円増加しました。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p>

期別 項目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。 これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっています。</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しています。</p> <hr/> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p>

期別 項目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 今後想定される金利上昇局面に備えるため、限定取組額の変動金利のリスクヘッジのため金利スワップを行っています。 また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみ行うものとしています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 当社は、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約 ヘッジ対象…借入金、売掛金、買掛金</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行なっています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。	_____
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。
8. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しています。	_____
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同 左

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号平成17年3月16日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<hr/> <hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月14日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,215百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改定に伴い、改正後の連結財務諸表規則により、作成しています。</p>

**表示方法の変更**

前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しています。 また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。 また、前連結会計年度において、「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却に相当する償却額は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と相殺して表示しています。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																				
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。																				
投資有価証券(株式) 1,918 百万円	投資有価証券(株式) 1,904 百万円																				
2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりです。	2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりです。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,800 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,660 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,397 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,857 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	帳簿価額	建物及び構築物	3,800 百万円	機械装置及び運搬具	2,660 百万円	土地	2,397 百万円	合計	8,857 百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,699 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,353 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,397 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,450 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	帳簿価額	建物及び構築物	3,699 百万円	機械装置及び運搬具	2,353 百万円	土地	2,397 百万円	合計	8,450 百万円
科目	帳簿価額																				
建物及び構築物	3,800 百万円																				
機械装置及び運搬具	2,660 百万円																				
土地	2,397 百万円																				
合計	8,857 百万円																				
科目	帳簿価額																				
建物及び構築物	3,699 百万円																				
機械装置及び運搬具	2,353 百万円																				
土地	2,397 百万円																				
合計	8,450 百万円																				
担保付債務は、次のとおりです。	担保付債務は、次のとおりです。																				
短期借入金 2,161 百万円	短期借入金 2,500 百万円																				
長期借入金 4,783 百万円	長期借入金 5,139 百万円																				
合計 6,944 百万円	合計 7,639 百万円																				
3 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。	3 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。																				
従業員銀行住宅借入金 46 百万円	従業員銀行住宅借入金 42 百万円																				
従業員銀行提携借入金 18 百万円	従業員銀行提携借入金 18 百万円																				
㈱京都環境保全公社 97 百万円	㈱京都環境保全公社 82 百万円																				
合計 162 百万円	合計 142 百万円																				
(注) 当社のほか6社の連帯保証総額679百万円のうちの当社負担分です。	(注) 当社のほか6社の連帯保証総額574百万円のうちの当社負担分です。																				
4 受取手形割引高 1,709 百万円	4 受取手形割引高 1,859 百万円																				
5 当社の発行済株式総数は、普通株式39,781,609株であります。	5 _____																				
6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式733,615株であります。	6 _____																				
7 連結会計年度末日満期手形 _____	7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。																				
	受取手形及び売掛金 20 百万円																				
	支払手形及び買掛金 87 百万円																				
	流動負債その他 7 百万円 (設備支払手形)																				

## (連結損益計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 18 年 3 月 31 日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 19 年 3 月 31 日 〕																				
<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,552 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,101 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	1,552 百万円	給料手当	1,101 百万円	賞与引当金繰入額	47 百万円	退職給付費用	27 百万円	減価償却費	24 百万円	<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,555 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,102 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	1,555 百万円	給料手当	1,102 百万円	賞与引当金繰入額	46 百万円	退職給付費用	30 百万円	減価償却費	24 百万円
運賃及び荷造費	1,552 百万円																				
給料手当	1,101 百万円																				
賞与引当金繰入額	47 百万円																				
退職給付費用	27 百万円																				
減価償却費	24 百万円																				
運賃及び荷造費	1,555 百万円																				
給料手当	1,102 百万円																				
賞与引当金繰入額	46 百万円																				
退職給付費用	30 百万円																				
減価償却費	24 百万円																				
<p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">715 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,001 百万円</td> </tr> </table>	給料手当	715 百万円	賞与引当金繰入額	32 百万円	退職給付費用	52 百万円	減価償却費	27 百万円	研究開発費	2,001 百万円	<p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">763 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,084 百万円</td> </tr> </table>	給料手当	763 百万円	賞与引当金繰入額	33 百万円	退職給付費用	48 百万円	減価償却費	37 百万円	研究開発費	2,084 百万円
給料手当	715 百万円																				
賞与引当金繰入額	32 百万円																				
退職給付費用	52 百万円																				
減価償却費	27 百万円																				
研究開発費	2,001 百万円																				
給料手当	763 百万円																				
賞与引当金繰入額	33 百万円																				
退職給付費用	48 百万円																				
減価償却費	37 百万円																				
研究開発費	2,084 百万円																				
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,001 百万円</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,084 百万円</p>																				
<p>4 匿名組合分配金は、土地流動化処分のため設立された特別目的会社への匿名組合出資に対する分配金であります。</p>	<p>4 同 左</p>																				
<p>5 固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用であります。</p>	<p>5 固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用及び、研究所移転整備に伴う建物等の処分損であります。</p>																				



## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,781	-	-	39,781
合計	39,781	-	-	39,781
自己株式				
普通株式(注)	733	3	1	735
合計	733	3	1	735

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる取得です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による譲渡です。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	273	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	273	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,129 百万円	現金及び預金勘定	2,123 百万円
現金及び現金同等物	2,129 百万円	現金及び現金同等物	2,123 百万円

## (リース取引関係)

前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 18 年 3 月 31 日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 19 年 3 月 31 日 〕																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>388</td> <td>318</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>306</td> <td>158</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>695</td> <td>477</td> <td>218</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>78 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>139 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>218 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <table> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>108 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>108 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>180 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>75 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>255 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	388	318	69	工具器具備品	306	158	148	合 計	695	477	218	未経過リース料期末残高相当額等		未経過リース料期末残高相当額		1 年 以 内	78 百万円	1 年 超	139 百万円	合 計	218 百万円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		支 払 リ ー ス 料	108 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	108 百万円	1 年 以 内	180 百万円	1 年 超	75 百万円	合 計	255 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>132</td> <td>84</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>352</td> <td>193</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>485</td> <td>277</td> <td>207</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>81 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>125 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>207 百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <table> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>89 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>89 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>75 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>75 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	132	84	48	工具器具備品	352	193	159	合 計	485	277	207	未経過リース料期末残高相当額等		未経過リース料期末残高相当額		1 年 以 内	81 百万円	1 年 超	125 百万円	合 計	207 百万円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		支 払 リ ー ス 料	89 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	89 百万円	1 年 以 内	75 百万円	1 年 超	- 百万円	合 計	75 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	388	318	69																																																																										
工具器具備品	306	158	148																																																																										
合 計	695	477	218																																																																										
未経過リース料期末残高相当額等																																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1 年 以 内	78 百万円																																																																												
1 年 超	139 百万円																																																																												
合 計	218 百万円																																																																												
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																													
支 払 リ ー ス 料	108 百万円																																																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	108 百万円																																																																												
1 年 以 内	180 百万円																																																																												
1 年 超	75 百万円																																																																												
合 計	255 百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	132	84	48																																																																										
工具器具備品	352	193	159																																																																										
合 計	485	277	207																																																																										
未経過リース料期末残高相当額等																																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1 年 以 内	81 百万円																																																																												
1 年 超	125 百万円																																																																												
合 計	207 百万円																																																																												
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																													
支 払 リ ー ス 料	89 百万円																																																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	89 百万円																																																																												
1 年 以 内	75 百万円																																																																												
1 年 超	- 百万円																																																																												
合 計	75 百万円																																																																												

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成 18年 3月 31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株 式	1,501	2,819	1,318
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	1,501	2,819	1,318
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株 式	18	14	3
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	18	14	3
合 計		1,519	2,834	1,314

注. 株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について、減損処理を行うこととしています。

当連結会計年度において、減損処理を行った銘柄はありません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売 却 益 の 合 計
416 百万円	216 百万円

## 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

そ の 他 有 価 証 券	非 上 場 株 式	587 百万円
---------------	-----------	---------

当連結会計年度(平成 19年 3月 31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株 式	2,296	2,383	87
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	2,296	2,383	87
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株 式	453	386	66
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	453	386	66
合 計		2,749	2,770	20

注. 株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について、減損処理を行うこととしています。

当連結会計年度において、減損処理を行った銘柄はありません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売 却 益 の 合 計
2,299 百万円	1,100 百万円

## 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

そ の 他 有 価 証 券	非 上 場 株 式	580 百万円
---------------	-----------	---------

## (デリバティブ取引関係)

前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 18 年 3 月 31 日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 19 年 3 月 31 日 〕
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引です。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、売掛金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。</p> <p>なお、取引先相手は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いています。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 同 左</p> <p>取引に対する取組方針 同 左</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、売掛金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。</p> <p>取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。  
 なお、当社及び国内連結子会社は、平成16年9月に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者へ、割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務	6,858	6,828
ロ. 年金資産	6,006	5,918
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	852	910
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,129	973
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	286	84
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	9	21
ト. 前払年金費用	64	7
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	73	29

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
イ. 勤務費用	286	252
ロ. 利息費用	143	139
ハ. 期待運用収益	129	122
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	155	165
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	202	202
ヘ. 退職給付費用	253	233

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、次の割増退職金を支払っています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
割増退職金 (処理勘定)	9 (製造経費及び販売費 及び一般管理費)	13 (製造経費及び販売費 及び一般管理費)

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しています。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%~3.0%	2.0%~3.25%
ハ. 期待運用収益率	2.0%~3.0%	2.0%~3.25%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	10年 (同左)
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	3年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。)	3年 (同左)

## (税効果会計関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日現在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日現在)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">125 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">772 百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">206 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">181 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,332 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">103 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,229 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">533 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>未実現損失</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>合併及び新規連結に伴う評価益(土地)</td><td style="text-align: right;">662 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">1,206 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	125 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	24 百万円	未払事業税否認額	22 百万円	繰越欠損金	772 百万円	未実現利益	206 百万円	その他	181 百万円	繰延税金資産小計	1,332 百万円	評価性引当額	103 百万円	繰延税金資産合計	1,229 百万円	その他有価証券評価差額金	533 百万円	固定資産圧縮積立金	4 百万円	未実現損失	6 百万円	合併及び新規連結に伴う評価益(土地)	662 百万円	繰延税金負債小計	1,206 百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	22 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">126 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">18 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">315 百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">211 百万円</td></tr> <tr><td>研究所移転整備関連費用</td><td style="text-align: right;">256 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">181 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,121 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">152 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">969 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>未実現損失</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>合併及び新規連結に伴う評価益(土地)</td><td style="text-align: right;">662 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">679 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">290 百万円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	126 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	11 百万円	未払事業税否認額	18 百万円	繰越欠損金	315 百万円	未実現利益	211 百万円	研究所移転整備関連費用	256 百万円	その他	181 百万円	繰延税金資産小計	1,121 百万円	評価性引当額	152 百万円	繰延税金資産合計	969 百万円	その他有価証券評価差額金	5 百万円	固定資産圧縮積立金	4 百万円	未実現損失	6 百万円	合併及び新規連結に伴う評価益(土地)	662 百万円	繰延税金負債小計	679 百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	290 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	125 百万円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	24 百万円																																																														
未払事業税否認額	22 百万円																																																														
繰越欠損金	772 百万円																																																														
未実現利益	206 百万円																																																														
その他	181 百万円																																																														
繰延税金資産小計	1,332 百万円																																																														
評価性引当額	103 百万円																																																														
繰延税金資産合計	1,229 百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	533 百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	4 百万円																																																														
未実現損失	6 百万円																																																														
合併及び新規連結に伴う評価益(土地)	662 百万円																																																														
繰延税金負債小計	1,206 百万円																																																														
繰延税金資産(又は負債)の純額	22 百万円																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	126 百万円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	11 百万円																																																														
未払事業税否認額	18 百万円																																																														
繰越欠損金	315 百万円																																																														
未実現利益	211 百万円																																																														
研究所移転整備関連費用	256 百万円																																																														
その他	181 百万円																																																														
繰延税金資産小計	1,121 百万円																																																														
評価性引当額	152 百万円																																																														
繰延税金資産合計	969 百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	5 百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	4 百万円																																																														
未実現損失	6 百万円																																																														
合併及び新規連結に伴う評価益(土地)	662 百万円																																																														
繰延税金負債小計	679 百万円																																																														
繰延税金資産(又は負債)の純額	290 百万円																																																														
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。																																																														
<table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">438 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">101 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">516 百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	438 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	101 百万円	固定負債 - 繰延税金負債	516 百万円	<table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">716 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">157 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">582 百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	716 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	157 百万円	固定負債 - 繰延税金負債	582 百万円																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	438 百万円																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	101 百万円																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	516 百万円																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	716 百万円																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	157 百万円																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	582 百万円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.18 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.88 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">5.51 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.91 %</td></tr> <tr><td>関係会社持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">5.00 %</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.56 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.54 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.22 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.58 %	(調整)		住民税均等割	3.18 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.88 %	評価性引当額の増減額	5.51 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.91 %	関係会社持分法投資損益	5.00 %	連結調整勘定償却額	0.56 %	その他	5.54 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.22 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.00 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.63 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.44 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.48 %</td></tr> <tr><td>関係会社持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.99 %</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.54 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.05 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.59 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.58 %	(調整)		住民税均等割	3.00 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.63 %	評価性引当額の増減額	0.44 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.48 %	関係会社持分法投資損益	0.99 %	負ののれん償却額	0.54 %	その他	0.05 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.59 %																						
法定実効税率	40.58 %																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割	3.18 %																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.88 %																																																														
評価性引当額の増減額	5.51 %																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.91 %																																																														
関係会社持分法投資損益	5.00 %																																																														
連結調整勘定償却額	0.56 %																																																														
その他	5.54 %																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.22 %																																																														
法定実効税率	40.58 %																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割	3.00 %																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.63 %																																																														
評価性引当額の増減額	0.44 %																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.48 %																																																														
関係会社持分法投資損益	0.99 %																																																														
負ののれん償却額	0.54 %																																																														
その他	0.05 %																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.59 %																																																														

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	界 面 活 性 剤	ア メ ニ テ ィ 材 料	ウ レ タ ン 材 料	機 能 材 料	電 子 デ バ イ ス 材 料	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,945	8,660	7,319	8,025	2,912	41,862	-	41,862
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	14,945	8,660	7,319	8,025	2,912	41,862	(-)	41,862
営業費用	14,527	8,557	7,310	7,562	3,008	40,966	(-)	40,966
営業利益(印は営業損失)	418	102	8	462	95	896	(-)	896
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	11,404	9,223	3,329	5,079	2,285	31,322	10,447	41,770
減価償却費	355	503	80	375	75	1,390	29	1,419
資本的支出	414	366	78	255	31	1,147	997	2,145

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	界 面 活 性 剤	ア メ ニ テ ィ 材 料	ウ レ タ ン 材 料	機 能 材 料	電 子 デ バ イ ス 材 料	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,460	9,013	7,909	9,415	4,232	46,031	-	46,031
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	15,460	9,013	7,909	9,415	4,232	46,031	-	46,031
営業費用	15,139	8,970	7,989	8,861	4,078	45,039	(-)	45,039
営業利益(印は営業損失)	320	43	80	553	154	991	(-)	991
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	12,214	10,715	4,206	5,460	3,101	35,697	9,845	45,543
減価償却費	344	521	86	394	79	1,426	36	1,463
資本的支出	825	1,311	578	459	805	3,981	24	4,005

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、アミノ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料に区分しています。

## 2. 各事業の主な製品

事業区分	主 要 製 品
界 面 活 性 剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
ア メ ニ テ ィ 材 料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウ レ タ ン 材 料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム
機 能 材 料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電 子 デ バ イ ス 材 料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー

## 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	10,447	9,845	提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	東南アジア	北 米	その他の地域	計
海外売上高	4,104	559	1,478	6,142
連結売上高	-	-	-	41,862
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	1.3	3.6	14.7

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	東南アジア	北 米	その他の地域	計
海外売上高	4,386	524	2,198	7,110
連結売上高	-	-	-	46,031
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	1.1	4.8	15.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

(注) 2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア ..... インドネシア、台湾

(2) 北 米 ..... アメリカ

(3) その他の地域 ..... 中国、オランダ

(注) 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。



**(関連当事者との取引)**

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。(2) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。**(3) 子会社等**

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	四日市合成(株)	三重県四日市市	百万円 480	界面活性剤等の製造及び販売	直接 45.00%	兼任 4人 出向 1人	界面活性剤等の仕入	界面活性剤等の仕入	百万円 6,492	買掛金	百万円 666

(注) 上記金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 四日市合成(株)における工業用界面活性剤等の仕入れについては、同社からの希望価格の提示を受け、毎期(6ヵ月毎)交渉の上、決定しています。  
決済条件は、当月末締翌月末起算30日後現金払いとしています。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。(2) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。**(3) 子会社等**

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	四日市合成(株)	三重県四日市市	百万円 480	界面活性剤等の製造及び販売	直接 45.00%	兼任 4人 出向 1人	界面活性剤等の仕入	界面活性剤等の仕入	百万円 7,272	買掛金	百万円 1,007

(注) 上記金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 四日市合成(株)における工業用界面活性剤等の仕入れについては、同社からの希望価格の提示を受け、毎期(6ヵ月毎)交渉の上、決定しています。  
決済条件は、当月末締翌月末起算30日後現金払いとしています。

**(1株当たり情報)**

前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 403.55 円	1株当たり純資産額 389.67 円
1株当たり当期純利益金額 14.49 円	1株当たり当期純利益金額 11.99 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13.54 円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

区 分	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
純資産の部の合計額	- 百万円	15,958 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	- 百万円	743 百万円
(うち少数株主持分)	( - 百万円 )	( 743 百万円 )
普通株式に係る期末の純資産額	- 百万円	15,215 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	- 千株	39,046 千株

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

区 分	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	528 百万円	468 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	( - 百万円 )	( - 百万円 )
普通株式に係る当期純利益	528 百万円	468 百万円
期中平均株式数	36,447 千株	39,047 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	0 百万円	- 百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	( 0 百万円 )	( - 百万円 )
普通株式増加数	2,606 千株	- 千株
(うち新株予約権付社債)	( 2,606 千株 )	( - 千株 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

## 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		1,886		1,877		8
2.受取手形(5,9)		164		554		390
3.売掛金(5)		8,103		8,013		89
4.商品		1,672		1,787		115
5.製品		2,431		2,801		370
6.半製品		635		751		116
7.原材料		660		555		104
8.仕掛品		26		28		2
9.貯蔵品		9		4		4
10.前払費用		-		0		0
11.繰延税金資産		126		124		1
12.繰延税金資産		395		804		409
13.未収入金(5)		687		1,140		452
14.その他の貸倒引当金		166		195		29
		-		76		76
流動資産合計		16,964	44.2	18,565	44.8	1,600
固定資産						
1.有形固定資産(1,2)						
(1)建物		3,703		6,160		2,457
(2)構築物		1,072		1,113		41
(3)機械及び装置		3,624		3,681		56
(4)車両運搬具		15		19		4
(5)工具器具備品		382		768		385
(6)土地		4,562		4,562		-
(7)建設仮勘定		1,039		221		817
有形固定資産合計		14,401	37.5	16,528	39.8	2,126
2.無形固定資産						
(1)営業権		8		4		4
(2)借地権		15		15		-
(3)施設利用権		0		1		1
(4)ソフトウェア		0		12		12
(5)その他		47		42		5
無形固定資産合計		71	0.2	75	0.2	3
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券		3,401		3,326		75
(2)関係会社株式		2,059		2,059		-
(3)出資金		75		75		-
(4)関係会社出資金		206		206		-
(5)従業員長期貸付金		47		27		19
(6)関係会社長期貸付金		214		31		182
(7)長期前払費用		159		254		94
(8)借家敷金		190		258		68
(9)差入保証金		17		12		5
(10)その他の貸倒引当金		590		55		534
		0		0		-
投資その他の資産合計		6,963	18.1	6,308	15.2	654
固定資産合計		21,436	55.8	22,912	55.2	1,476
資産合計		38,401	100.0	41,478	100.0	3,077

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負債の部 )			%		%	
流動負債						
1. 支払手形 ( 9 )		709		739		30
2. 買掛金 ( 5 )		8,151		9,051		899
3. 短期借入金		4,992		5,432		440
4. 1年以内返済予定の 長期借入金 ( 2 )		2,166		2,404		238
5. 未払払金 ( 5 )		859		1,721		861
6. 未払法人税等		133		56		76
7. 未払事業所税		12		8		3
8. 未払費用		188		698		509
9. 賞与引当金		279		282		2
10. 関係会社清算損失引当金		-		53		53
11. 前受金		19		17		1
12. 預り金		41		90		48
13. 設備関係支払手形 ( 9 )		96		184		87
流動負債合計		17,650	46.0	20,740	50.1	3,089
固定負債						
1. 長期借入金 ( 2 )		4,783		5,535		752
2. 繰延税金負債		516		582		66
3. 退職給付引当金		38		-		38
4. その他固定負債		113		31		81
固定負債合計		5,451	14.2	6,150	14.8	698
負債合計		23,101	60.2	26,890	64.9	3,788
( 資本の部 )						
資本金 ( 3 )		6,650	17.3	-	-	6,650
資本剰余金						
1. 資本準備金		4,410	11.5	-	-	4,410
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		567	1.5	-	-	567
(2) 自己株式処分差益		0	0.0	-	-	0
資本剰余金合計		4,978	13.0	-	-	4,978
利益剰余金						
1. 利益準備金		478		-		478
2. 任意積立金						
(1) 配当引当積立金		125		-		125
(2) 研究開発積立金		50		-		50
(3) 固定資産圧縮積立金		6		-		6
(4) 別途積立金		1,430		-		1,430
3. 当期末処分利益		989		-		989
利益剰余金合計		3,079	8.0	-	-	3,079
その他有価証券評価差額金 ( 8 )		783	2.0	-	-	783
自己株式 ( 4 )		193	0.5	-	-	193
資 本 合 計		15,299	39.8	-	-	15,299
負債・資本合計		38,401	100.0	-	-	38,401

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		( 純 資 産 の 部 )				
株 主 資 本		-	-	6,650	16.0	6,650
1. 資 本 金						
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金		-	-	4,410		4,410
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金		-	-	568		568
資 本 剰 余 金 合 計		-	-	4,978	12.0	4,978
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金		-	-	478		478
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金						
配 当 引 当 積 立 金		-	-	125		125
研 究 開 発 積 立 金		-	-	50		50
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		-	-	5		5
別 途 積 立 金		-	-	1,430		1,430
繰 越 利 益 剰 余 金		-	-	1,050		1,050
利 益 剰 余 金 合 計		-	-	3,140	7.6	3,140
4. 自 己 株 式		-	-	193	0.5	193
株 主 資 本 合 計		-	-	14,576	35.1	14,576
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-	11	0.0	11
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		-	-	0	0.0	0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		-	-	11	0.0	11
純 資 産 の 部 合 計		-	-	14,588	35.1	14,588
負 債 純 資 産 合 計		-	-	41,478	100.0	41,478

## (2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度		増減金額
		( 自 平成17年4月 1日 )		( 自 平成18年4月 1日 )		
		至 平成18年3月31日 )		至 平成19年3月31日 )		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		34,222	100.0	38,888	100.0	4,666
売 上 原 価 ( 1)		27,329	79.9	31,576	81.2	4,246
売 上 総 利 益		6,892	20.1	7,311	18.8	419
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ( 2)		6,481	18.9	6,821	17.5	339
営 業 利 益		410	1.2	490	1.3	79
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料		7		9		
2. 受 取 配 当 金 ( 3)		245		200		
3. 固 定 資 産 賃 貸 料 ( 3)		86		76		
4. 匿 名 組 合 分 配 金 ( 4)		119		122		
5. そ の 他 雑 益 計		118		96		
小 計		577	1.7	505	1.3	72
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		186		220		
2. そ の 他 雑 損 計		244		273		
小 計		431	1.3	493	1.3	62
経 常 利 益		556	1.6	501	1.3	55
特 別 利 益						
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		216		1,100		
2. 固 定 資 産 売 却 益 計		22		0		
小 計		238	0.7	1,101	2.8	862
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 処 分 損 ( 5)		90		218		
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		16		-		
3. 研 究 所 移 転 整 備 関 連 費 用		-		655		
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		-		76		
5. 関 係 会 社 清 算 損 失 引 当 金 繰 入 額		-		53		
6. そ の 他 計		-		53		
小 計		106	0.3	1,058	2.7	951
税 引 前 当 期 純 利 益		688	2.0	544	1.4	144
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		30	0.1	26	0.0	
法 人 税 等 調 整 額		277	0.8	184	0.5	93
当 期 純 利 益		381	1.1	334	0.9	46
前 期 繰 越 利 益		450		-		
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額		158		-		
当 期 未 処 分 利 益		989		-		

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書 (単位:百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	前 事 業 年 度
		株 主 総 会 承 認 日 (平成18年6月27日)
当期末処分利益		989
任意積立金取崩額 固定資産圧縮積立金取崩額		-
合 計		989
利益処分量		
1. 配当金		273 (1株につき7円)
次期繰越利益		716

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものです。  
2. 配当金は、自己株式 733,615株分を除いて計算しています。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	株 主 資 本 等			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		資 本 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	
平成18年3月31日残高	6,650	4,410	567	4,978
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
剰余金の配当(注1)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0
平成19年3月31日残高	6,650	4,410	568	4,978

(単位：百万円未満切捨て)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 (注2)	利 益 剰 余 金 合 計		
平成18年3月31日残高	478	2,601	3,079	193	14,515
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し		-	-		-
剰余金の配当(注1)		273	273		273
当期純利益		334	334		334
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	60	60	0	60
平成19年3月31日残高	478	2,661	3,140	193	14,576

(単位：百万円未満切捨て)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	783	-	783	15,299
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
剰余金の配当(注1)				273
当期純利益				334
自己株式の取得				1,040
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	771	0	771	771
事業年度中の変動額合計	771	0	771	711
平成19年3月31日残高	11	0	11	14,588

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。



(注) 2 . その他利益剰余金の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円未満切捨て)

	配当引当積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	125	50	6	1,430	989	2,601
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩し			0		0	-
剰余金の配当(注1)					273	273
当期純利益					334	334
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	60	60
平成19年3月31日残高	125	50	5	1,430	1,050	2,661

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。



期別 項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>各引当金の計上理由、計算の基礎その他の設定の根拠は次のとおりです。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度末における負担額を計上しています。</p>	<p>各引当金の計上理由、計算の基礎その他の設定の根拠は次のとおりです。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。 これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債の「その他固定負債」に含めて表示しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(5) 関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しています。</p>
8 リ・ス取引の処理方法	<p>リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同 左</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象... 借入金、売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象... 借入金、売掛金、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同 左</p>

## 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成17年4月 1日 ( 至 平成18年3月31日 )</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成18年4月 1日 ( 至 平成19年3月31日 )</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<hr/> <hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,587百万円です。</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

No	前事業年度(平成18年3月31日現在)	No	当事業年度(平成19年3月31日現在)																																													
1	有形固定資産の減価償却累計額 25,153 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 24,346 百万円																																													
2	工場財団 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築物</td> <td>2,806 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>993</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,660</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,397</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,857</td> </tr> </tbody> </table>	科目	帳簿価額	建築物	2,806 百万円	構築物	993	機械及び装置	2,660	土地	2,397	計	8,857	2	工場財団 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築物</td> <td>2,805 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>893</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,353</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,397</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,450</td> </tr> </tbody> </table>	科目	帳簿価額	建築物	2,805 百万円	構築物	893	機械及び装置	2,353	土地	2,397	計	8,450																					
科目	帳簿価額																																															
建築物	2,806 百万円																																															
構築物	993																																															
機械及び装置	2,660																																															
土地	2,397																																															
計	8,857																																															
科目	帳簿価額																																															
建築物	2,805 百万円																																															
構築物	893																																															
機械及び装置	2,353																																															
土地	2,397																																															
計	8,450																																															
	は、1年以内に返済する長期借入金 2,161百万円、長期借入金 4,783百万円の担保に供しています。		は、1年以内に返済する長期借入金 2,404百万円、長期借入金 5,235百万円の担保に供しています。																																													
3	授権株式総数 普通株式 102,110 千株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めています。 発行済株式総数 普通株式 39,781 千株	3																																														
4	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 733,615株です。	4																																														
5	関係会社に対するものが次のとおり含まれています。 受取手形 522 百万円 売掛金 778 百万円 未収入金 328 百万円 その他 71 百万円 買掛金 1,084 百万円 未払金 11 百万円	5	関係会社に対するものが次のとおり含まれています。 受取手形 706 百万円 売掛金 931 百万円 未収入金 321 百万円 その他 60 百万円 買掛金 1,412 百万円 未払金 24 百万円																																													
6	次の債務保証を行っています。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> <th>債務保証の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT. DAI - ICHI KIMIA RAYA</td> <td>百万円 2,100千US\$ 246</td> <td>銀行借入金 (外貨建)</td> </tr> <tr> <td>第一セラモ</td> <td>42</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>天津達一埼精細化工 有限公司</td> <td>1,500千US\$ 176</td> <td>銀行借入金 (外貨建)</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td>46</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金 (株)京都環境保全公社</td> <td>18 97</td> <td>" "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>626</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	債務保証の種類	PT. DAI - ICHI KIMIA RAYA	百万円 2,100千US\$ 246	銀行借入金 (外貨建)	第一セラモ	42	銀行借入金	天津達一埼精細化工 有限公司	1,500千US\$ 176	銀行借入金 (外貨建)	従業員銀行住宅借入金	46	銀行借入金	従業員銀行提携借入金 (株)京都環境保全公社	18 97	" "	計	626		6	次の債務保証を行っています。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> <th>債務保証の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT. DAI - ICHI KIMIA RAYA</td> <td>百万円 1,600千US\$ 188</td> <td>銀行借入金 (外貨建)</td> </tr> <tr> <td>第一セラモ</td> <td>21</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>天津達一埼精細化工 有限公司</td> <td>1,500千US\$ 257</td> <td>銀行借入金 (外貨建)</td> </tr> <tr> <td>京都一来(上海)電子 材料有限公司</td> <td>1,000元 15</td> <td>銀行借入金 (外貨建)</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td>42</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金 (株)京都環境保全公社</td> <td>18 82</td> <td>" "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>625</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	債務保証の種類	PT. DAI - ICHI KIMIA RAYA	百万円 1,600千US\$ 188	銀行借入金 (外貨建)	第一セラモ	21	銀行借入金	天津達一埼精細化工 有限公司	1,500千US\$ 257	銀行借入金 (外貨建)	京都一来(上海)電子 材料有限公司	1,000元 15	銀行借入金 (外貨建)	従業員銀行住宅借入金	42	銀行借入金	従業員銀行提携借入金 (株)京都環境保全公社	18 82	" "	計	625	
保証先	保証金額	債務保証の種類																																														
PT. DAI - ICHI KIMIA RAYA	百万円 2,100千US\$ 246	銀行借入金 (外貨建)																																														
第一セラモ	42	銀行借入金																																														
天津達一埼精細化工 有限公司	1,500千US\$ 176	銀行借入金 (外貨建)																																														
従業員銀行住宅借入金	46	銀行借入金																																														
従業員銀行提携借入金 (株)京都環境保全公社	18 97	" "																																														
計	626																																															
保証先	保証金額	債務保証の種類																																														
PT. DAI - ICHI KIMIA RAYA	百万円 1,600千US\$ 188	銀行借入金 (外貨建)																																														
第一セラモ	21	銀行借入金																																														
天津達一埼精細化工 有限公司	1,500千US\$ 257	銀行借入金 (外貨建)																																														
京都一来(上海)電子 材料有限公司	1,000元 15	銀行借入金 (外貨建)																																														
従業員銀行住宅借入金	42	銀行借入金																																														
従業員銀行提携借入金 (株)京都環境保全公社	18 82	" "																																														
計	625																																															
	(注) 当社のほか6社の連帯保証総額679百万円のうちの当社負担分です。		(注) 当社のほか6社の連帯保証総額574百万円のうちの当社負担分です。																																													
7	受取手形割引高 1,537 百万円	7	受取手形割引高 1,659 百万円																																													
8	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は783百万円です。	8																																														
9		9	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。 受取手形 20 百万円 支払手形 87 百万円 設備支払手形 7 百万円																																													

## (損益計算書関係)

No	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	No	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1	半製品等への振替高 208百万円 評価損および廃棄損 46百万円 経費振替高 130百万円 合計 385百万円	1	半製品等への振替高 792百万円 評価損および廃棄損 64百万円 経費振替高 39百万円 合計 897百万円
2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運賃及び荷造費 1,300百万円 給与手当 1,356百万円 賞与 57百万円 賞与引当金繰入額 53百万円 退職給付費用 79百万円 減価償却費 28百万円 研究開発費 1,659百万円  一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,659百万円	2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運賃及び荷造費 1,335百万円 給与手当 1,442百万円 賞与 58百万円 賞与引当金繰入額 54百万円 退職給付費用 78百万円 減価償却費 39百万円 研究開発費 1,807百万円  一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,807百万円
3	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 受取配当金 218百万円 固定資産賃貸料 61百万円	3	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 受取配当金 158百万円 固定資産賃貸料 55百万円
4	匿名組合分配金は、土地流動化処分のため設立された特別目的会社への匿名組合出資に対する分配金です。	4	同 左
5	機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用です。	5	機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用及び、研究所移転整備に伴う建物等の処分損です。

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	733	3	1	735

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる取得です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による譲渡です。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	339	287	52	機械及び装置	89	52	37
車両運搬具	3	3	-	工具器具備品	347	192	154
工具器具備品	306	158	148	合計	437	245	192
合計	649	449	200				
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				同 左			
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			72百万円	1年以内			74百万円
1年超			127百万円	1年超			117百万円
合計			200百万円	合計			192百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				同 左			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
97百万円				81百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
97百万円				81百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。				同 左			
2.オペレーティング・リース取引 (借主側)				2.オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内			
180百万円				75百万円			
1年超				1年超			
75百万円				-百万円			
合計				合計			
255百万円				75百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果関係)

前事業年度 ( 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 )	当事業年度 ( 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 )
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
退職給付費用否認額 15 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 114 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額 113 百万円	投資有価証券評価損否認額 43 百万円
投資有価証券評価損否認額 22 百万円	関係会社株式評価損否認額 137 百万円
関係会社株式評価損否認額 157 百万円	未払事業税否認額 11 百万円
未払事業税否認額 18 百万円	繰越欠損金 218 百万円
繰越欠損金 627 百万円	研究所移転整備関連費用 260 百万円
その他 145 百万円	その他 110 百万円
繰延税金資産小計 1,100 百万円	繰延税金資産小計 896 百万円
評価性引当額 97 百万円	評価性引当額 78 百万円
繰延税金資産合計 1,002 百万円	繰延税金資産合計 818 百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 4 百万円	固定資産圧縮積立金 4 百万円
合併評価益(土地) 584 百万円	合併評価益(土地) 584 百万円
その他有価証券評価差額金 535 百万円	その他有価証券評価差額金 8 百万円
繰延税金負債合計 1,123 百万円	繰延税金負債合計 596 百万円
繰延税金資産の純額 120 百万円	繰延税金資産の純額 221 百万円
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれています。	繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産	流動資産
繰延税金資産 395 百万円	繰延税金資産 804 百万円
固定負債	固定負債
繰延税金負債 516 百万円	繰延税金負債 582 百万円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.58 %	法定実効税率 40.58 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.19 %	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.88 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.71 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.96 %
投資有価証券評価損否認 0.98 %	関係会社有価証券評価損 3.65 %
住民税均等割 4.36 %	住民税均等割 4.78 %
その他 5.25 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.63 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.65 %	



## (1株当たり情報)

前事業年度 （ 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 ）		当事業年度 （ 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 ）	
1株当たり純資産額	391 円 81 銭	1株当たり純資産額	373 円 61 銭
1株当たり当期純利益金額	10 円 46 銭	1株当たり当期純利益金額	8 円 56 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	9 円 77 銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 （ 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 ）	当事業年度 （ 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 ）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	381 百万円	334 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	381 百万円	334 百万円
期中平均株式数	36,447 千株	39,047 千株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額	0 百万円	- 百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	( 0 百万円 )	( - 百万円 )
普通株式増加数	2,606 千株	- 千株
(うち新株予約権付社債)	( 2,606 千株 )	( - 千株 )

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 役員の変動

(平成19年6月26日付予定)

### 1. 新任取締役

取締役会長

津田 章裕

代表取締役社長

大柳 雅利

### 2. 新任取締役候補

取締役  
兼 上席執行役員  
樹脂添加材料事業部長

堤 英二郎

現 執行役員  
樹脂添加材料事業部長

### 3. 退任予定取締役

常務取締役

藤原 剛志

現 常務執行役員  
営業機能統括営業統括本部長  
兼大阪支社長

は平成19年4月26日付けで発表済みです。